

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,854,047株	2021年3月期	10,837,892株
② 期末自己株式数	2022年3月期	740,471株	2021年3月期	125,071株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,450,399株	2021年3月期	10,631,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,700	0.5	416	6.0	465	21.6	280	44.9
2021年3月期	1,691	15.2	392	3.2	382	15.1	193	△6.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	26.82		—					
2021年3月期	18.19		18.09					

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	23,506		3,660		15.6		361.92	
2021年3月期	20,736		4,651		22.4		434.16	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,660百万円 2021年3月期 4,651百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が徐々に緩和されておりますが、依然として厳しい状況で推移いたしました。先行きについては、新型コロナウイルスの感染対策により経済社会活動が正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等により、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に堅調に推移しております。また、新型コロナウイルスによる外出の自粛や飲食店の休業及び営業縮小の影響を受け、消費者からの需要の増加と共に飲食店における新たな収益源としての重要性も増しております。今後の先行きについては十分に注視する必要がありますが、フードデリバリーの潜在需要は十分に成長余地があり、今後も堅調に推移すると考えております。また、このような近年のフードデリバリー需要の高まりから宅配代行サービスが急速に発展しており、市場規模が拡大すると共にその競争は年々激しくなっております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、2020年4月に初めて発令された緊急事態宣言による特需効果がなくなったことで第1四半期の売上高は減少しておりますが、日常利用としてのフードデリバリー需要の増加を背景に、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度と比べて増加しております。一方で、新型コロナウイルスや資源価格上昇の影響等によって仕入環境は厳しい状況で推移しており、売上原価は前連結会計年度と比べて増加しております。また、新ブランドの開発やシステム投資などを行った事により、販売費及び一般管理費は増加しております。これらの活動により、営業利益は前連結会計年度と比べ減少いたしました。

営業外損益においては、連結子会社である投資事業有限責任組合が保有する投資有価証券の売却益及び投資有価証券評価損を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、直営店舗の保有する資産等を減損損失として計上しております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高25,703百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益1,943百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益1,999百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,246百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

当連結会計年度末におけるFCを含むチェーン全体の店舗数は760店舗（直営267店舗、FC店493店舗）、拠点数は378拠点（直営107拠点、FC271拠点）となりました。（※）

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

店舗数・拠点数の推移は、以下のとおりであります。

[店舗数の推移]

区分	ブランド	前連結 会計 年度末	新規 出店	閉店	区分変更		当連結 会計 年度末
					増加	減少	
直営	銀のさら	94	9	-	1	△2	102
	釜寅	71	13	-	1	△2	83
	すし上等!	63	-	-	1	△2	62
	ファインダイナ	34	-	△17	-	-	17
	その他	2	1	-	-	-	3
直営合計 店舗数		264	23	△17	3	△6	267
F C	銀のさら	263	7	-	2	△1	271
	釜寅	130	6	-	2	△1	137
	すし上等!	84	-	-	2	△1	85
F C合計 店舗数		477	13	-	6	△3	493
チェーン合計 店舗数		741	36	△17	9	△9	760

(注1) 区分変更における直営店舗の増加は、主にF C店舗が閉店したエリアに直営店舗が出店したことによるものであり、F C店舗の増加とは、直営店舗の加盟企業への売却によるものです。

(注2) 来店型の和食レストラン及び宅配サービス「DEK I T A T E」の店舗数は、直営の「その他」に記載しております。

[拠点数の推移]

拠点	前連結 会計 年度末	拠点 開設	拠点 閉鎖	区分変更		当連結 会計 年度末
				増加	減少	
直営 拠点数	101	9	△2	1	△2	107
F C 拠点数	263	7	-	2	△1	271
チェーン合計 拠点数	364	16	△2	3	△3	378

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」、「トロサーモン」、「ピュアレッドサーモン」、「大トロ」を使用した商品を提供いたしました。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま!これ!勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。4月には、水産資源の保護活動支援を目的に、完全養殖技術の研究を行っている近畿大学水産研究所とのコラボレーション企画として「近大生まれマグロ」と「近大生まれ鮮熟真鯛」を、9月には「ブリ」と「ヒラマサ」のハイブリッド魚「近大生まれのブリヒラ」、1月には完全養殖真鯛に地元の名産フルーツ愛南ゴールドのエキスを隔々まで行き渡らせた「近大生まれ愛南ゴールド真鯛」を使用した商品を提供いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、7月には山梨県の極上うなぎ「温泉ワインうなぎ」を使用した商品を、8月には熟成肉専門店「格之進」とコラボレーションし、大人気商品の「格之進ハンバーグ」を楽しめるオリジナル釜飯を提供、1月には仔牛の牛タンを使用した「厚切り牛タン釜飯」を販売いたしました。

なお、新型コロナウイルスや資源価格の上昇等、仕入環境の悪化を受けて10月より一部商品価格の値上げ及びメニュー改定を実施、3月には価格改定を行っております。

販売戦略としましては、自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイント発行を行い、その効果を検証しております。5月には、公式WEBサイト・アプリ会員数が300万人を突破したことを記念して、「デリポイント」を還元する3種類のお得なキャンペーンの実施、6月には「父の日デリポイント半額還元」キャンペーンを実施、9月には「祝 敬老の日デリポイント半額還元」キャンペーンの実施、10月には「銀のさら秋祭り」としてデリポイントキャンペーンやプレゼント企画を実施、2月にはお客様への感謝の気持ちを込めた「創業祭キャンペーン」を実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、早期WEB予約の受付、期間限定桶の

注文・予約でデリポイントが貰える年末年始限定のキャンペーンを実施するなど、お客様満足度・利便性及び収益性の向上、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM（※）の確立に向けた活動を行っております。また、新たに他社のポータルサイトを活用して顧客接点を増やし、利便性の向上と新たな顧客の獲得を図るべく検証を進めております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。また、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の世界観をそのままに、高級感あふれる店内で「銀のさら」、「釜寅」の食事をお楽しみいただける、来店型の和食レストラン「銀のさら」の検証を進めております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、当社の強みであるデリバリーネットワークを活かして、都心部のオフィスや商業施設等へ向けた独自のデリバリーサービスの検証を行っております。販売促進においては、毎月お得なクーポンや情報を配信するなど、新規顧客の獲得とリピート利用の促進を目的とした各種施策を実施しております。

なお、「ファインダイン」においては一部店舗を閉店しております。経営資源を集中することで、オリジナルブランドの強化を中心とした当社グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

また、4月より肉メニューを中心とした宅配サービス「DEKITATE」を開始いたしました。「専門店の美味しさをご自宅でも！」をコンセプトに、牛タン、とんかつ、炭火焼肉、鰻等といった商品を提供し、検証を進めております。

なお、当社グループでは、お客様や従業員、そのご家族の安心・安全を最優先し、感染予防の様々な取り組みを行った上で、店舗営業を継続しております

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,168百万円減少し、7,313百万円（前連結会計年度末残高8,482百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が1,256百万円減少した一方で、売掛金が67百万円、未収入金36百万円、商品及び製品が14百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて298百万円増加し、4,130百万円（前連結会計年度末残高3,832百万円）となりました。これは主として、建物及び構築物が154百万円、投資有価証券132百万円、工具、器具及び備品が100百万円増加した一方で、繰延税金資産が90百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて486百万円減少し、3,554百万円（前連結会計年度末残高4,040百万円）となりました。これは主として、未払法人税等が395百万円、未払消費税等が164百万円減少した一方で、契約負債が306百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて360百万円減少し、533百万円（前連結会計年度末残高893百万円）となりました。これは主として、長期借入金が389百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、7,356百万円（前連結会計年度末残高7,380百万円）となりました。これは主として、自己株式取得により自己株式が999百万円増加、配当金321百万円の実施により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,246百万円の計上、新株式の発行による22百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より1,256百万円減少し、4,144百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,214百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,951百万円、非資金項目である減価償却費342百万円を計上した一方で、法人税等の支払額1,006百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、714百万円の支出となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出503百万円、無形固定資産の取得による支出151百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,761百万円の支出となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出999百万円、長期借入金の返済による支出440百万円、配当金の支払いによる支出320百万円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	59.9	64.3
時価ベースの自己資本比率	146.7	109.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	952.3	838.4

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染対策への規制緩和により経済社会活動が徐々に正常化へ向かうものと期待されますが、依然として外出の自粛や飲食店の営業縮小の影響を受け、消費者のフードデリバリー需要の増加及び飲食店における新たな収益源としてフードデリバリー市場は今後も堅調に推移すると考えております。

このような状況の下、「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、当社グループにおいては、引き続き各ブランドのブラッシュアップに努めるとともに、オリジナルブランドの新規出店を推進してまいります。

なお、当社グループでは引き続き、お客様や従業員、そのご家族の安心・安全を最優先し、感染予防の様々な取り組みを行った上で、店舗営業を継続してまいります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス及びウクライナ情勢の動向が当社グループへ与える業績影響の予測は困難であることから、仮定の条件に基づいて試算をしております。以下に記載の業績予想においては、一時的なフードデリバリーの特需効果がなくなり、新型コロナウイルスの規制が緩和され経済活動が正常化していく中で、個人の日常利用による需要の増加を背景に現在の業績動向が続くと想定しております。また、原材料の仕入れにおいては、足元の厳しい仕入環境が続くものとして算出しております。

なお、試算における仮定条件と実際の期間およびその影響に差異が生じた場合、業績予想と大きく乖離する可能性があります。

第22期(2023年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高26,603百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益1,817百万円(前年同期比6.5%減)、経常利益1,817百万円(前年同期比9.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,140百万円(前年同期比8.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開しているため、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の採用は未定ではありますが、今後の事業展開及び国内外の動向を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,259,765	4,003,424
売掛金	1,098,755	1,166,533
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	86,416	100,455
原材料及び貯蔵品	226,667	229,693
未収入金	527,703	564,578
その他	311,035	279,273
貸倒引当金	△28,271	△30,676
流動資産合計	8,482,073	7,313,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,046,772	1,248,408
減価償却累計額	△430,237	△477,385
建物及び構築物(純額)	616,535	771,022
車両運搬具	76,401	77,213
減価償却累計額	△57,244	△63,745
車両運搬具(純額)	19,156	13,467
工具、器具及び備品	837,161	1,034,601
減価償却累計額	△583,199	△680,293
工具、器具及び備品(純額)	253,962	354,308
土地	2,166	2,166
有形固定資産合計	891,821	1,140,965
無形固定資産	486,801	473,083
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521,066	1,653,579
投資損失引当金	△75,000	△75,000
繰延税金資産	319,834	229,245
差入保証金	650,242	663,146
長期未収入金	49,204	40,253
その他	22,802	25,810
貸倒引当金	△34,630	△20,149
投資その他の資産合計	2,453,520	2,516,886
固定資産合計	3,832,142	4,130,935
資産合計	12,314,216	11,444,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,592	1,209,477
1年内返済予定の長期借入金	440,280	389,259
未払金	1,018,371	1,014,623
未払法人税等	635,812	240,751
未払消費税等	229,146	64,583
契約負債	—	306,923
ポイント引当金	187,209	49,148
株主優待引当金	54,574	63,355
その他	327,213	216,023
流動負債合計	4,040,201	3,554,144
固定負債		
長期借入金	392,219	2,960
資産除去債務	165,248	177,574
預り保証金	336,454	353,249
固定負債合計	893,922	533,783
負債合計	4,934,123	4,087,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,444	1,055,825
資本剰余金	948,064	959,445
利益剰余金	5,509,018	6,434,863
自己株式	△200,303	△1,200,296
株主資本合計	7,301,223	7,249,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,022	104,590
その他の包括利益累計額合計	77,022	104,590
非支配株主持分	1,847	1,860
純資産合計	7,380,093	7,356,289
負債純資産合計	12,314,216	11,444,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,384,043	25,703,247
売上原価	12,623,301	13,151,953
売上総利益	12,760,742	12,551,294
販売費及び一般管理費	10,341,478	10,607,773
営業利益	2,419,263	1,943,521
営業外収益		
受取利息	2,420	2,187
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	6,160
業務受託料	1,636	3,272
固定資産売却益	21,894	322
投資有価証券売却益	120,000	81,529
その他	11,449	25,025
営業外収益合計	157,400	118,498
営業外費用		
支払利息	2,381	1,401
固定資産除売却損	844	5,524
投資有価証券評価損	37,487	26,524
加盟店舗買取損	—	14,116
投資損失引当金繰入額	75,000	—
その他	30,693	14,740
営業外費用合計	146,406	62,307
経常利益	2,430,257	1,999,711
特別利益		
固定資産売却益	1,403	—
受取保険金	5,414	9,952
特別利益合計	6,817	9,952
特別損失		
リース解約損	8,049	12,820
減損損失	110,662	45,003
特別損失合計	118,711	57,823
税金等調整前当期純利益	2,318,364	1,951,840
法人税、住民税及び事業税	841,815	626,685
法人税等調整額	△20,876	78,433
法人税等合計	820,939	705,119
当期純利益	1,497,425	1,246,721
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△50	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,497,475	1,246,700

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,497,425	1,246,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,299	27,560
その他の包括利益合計	46,299	27,560
包括利益	1,543,724	1,274,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,543,766	1,274,269
非支配株主に係る包括利益	△42	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,451	886,071	4,221,721	△200,303	5,889,939
当期変動額					
新株の発行	61,992	61,992			123,985
剰余金の配当			△210,178		△210,178
親会社株主に帰属する当期純利益			1,497,475		1,497,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,992	61,992	1,287,297	—	1,411,283
当期末残高	1,044,444	948,064	5,509,018	△200,303	7,301,223

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,731	30,731	1,890	5,922,561
当期変動額				
新株の発行				123,985
剰余金の配当				△210,178
親会社株主に帰属する当期純利益				1,497,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,290	46,290	△42	46,248
当期変動額合計	46,290	46,290	△42	1,457,531
当期末残高	77,022	77,022	1,847	7,380,093

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,444	948,064	5,509,018	△200,303	7,301,223
会計方針の変更による累積的影響額			529		529
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044,444	948,064	5,509,547	△200,303	7,301,752
当期変動額					
新株の発行	11,381	11,381			22,762
剰余金の配当			△321,384		△321,384
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246,700		1,246,700
自己株式の取得				△999,992	△999,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,381	11,381	925,316	△999,992	△51,913
当期末残高	1,055,825	959,445	6,434,863	△1,200,296	7,249,838

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,022	77,022	1,847	7,380,093
会計方針の変更による累積的影響額				529
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,022	77,022	1,847	7,380,622
当期変動額				
新株の発行				22,762
剰余金の配当				△321,384
親会社株主に帰属する当期純利益				1,246,700
自己株式の取得				△999,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,568	27,568	12	27,580
当期変動額合計	27,568	27,568	12	△24,333
当期末残高	104,590	104,590	1,860	7,356,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,318,364	1,951,840
減価償却費	286,926	342,180
減損損失	110,662	45,003
株式報酬費用	74,989	42,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,504	△12,077
株主優待引当金の増減額(△は減少)	10,308	8,780
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△31,733	△138,061
投資損失引当金の増減額(△は減少)	75,000	—
受取利息	△2,420	△2,187
支払利息	2,381	1,401
固定資産売却益	△23,297	△322
固定資産除売却損	844	5,524
加盟店舗買取損	—	14,116
売上債権の増減額(△は増加)	△154,773	△67,777
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,668	△17,064
未収入金の増減額(△は増加)	△109,834	△36,874
仕入債務の増減額(△は減少)	202,516	61,884
投資有価証券売却損益(△は益)	△120,000	△81,529
投資有価証券評価損益(△は益)	37,487	26,524
未払金の増減額(△は減少)	29,210	△3,759
預り保証金の増減額(△は減少)	3,405	16,794
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,529	△164,563
契約負債の増減額(△は減少)	—	306,923
その他	69,172	△78,935
小計	2,906,902	2,219,889
利息の受取額	2,422	2,187
利息の支払額	△2,479	△1,448
法人税等の支払額	△545,862	△1,006,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,360,983	1,214,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255,496	△503,061
有形固定資産の売却による収入	35,599	3,610
無形固定資産の取得による支出	△144,605	△151,462
投資有価証券の取得による支出	△101,986	△145,186
投資有価証券の売却による収入	154,000	104,029
その他	△18,017	△22,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,506	△714,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△440,280	△440,280
株式の発行による収入	24,000	—
自己株式の取得による支出	—	△999,992
配当金の支払額	△210,189	△320,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,469	△1,761,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,439	4,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,405,446	△1,256,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,994,978	5,400,424
現金及び現金同等物の期末残高	5,400,424	4,144,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社ライドオンエクスプレス

株式会社ライドオンデマンド

ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合

ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合

A Sエースタート1号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

A Sエースタート1号投資事業有限責任組合

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

a. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ただし、解凍機については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～9年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

当連結会計年度末に有する市場価格のない有価証券について、その実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、ある程度低下したときに健全性の観点からその低下に相当する額を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントの使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。なお、商品販売に起因せず、自社ポイントを付与している場合には従来通りポイント引当金として計上しておりますが、顧客に付与したポイントのうち、当社グループが商品販売時に顧客へポイントを付与するものについては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用に伴い、当連結会計年度より計上しておりません。

④株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①宅配事業に係る収益認識

宅配事業に係る収益は、主に商品の販売であり、顧客からの注文に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

②フランチャイズ事業に係る収益認識

フランチャイズ事業に係る収益は、主に加盟企業への食材や備品、販促物等の販売であり、加盟企業からの発注に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、加盟企業が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、加盟企業の加盟に際して徴収している加盟金収入については、「銀のさら」「釜寅」といったブランド・知的財産権を使用する権利を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、加盟企業が店舗を出店した時点において、加盟企業がライセンスを使用する権利を獲得して充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

その他、加盟企業からのロイヤルティ収入があり、加盟ブランド事業の運営に資する知的財産にアクセスする権利を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたって充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

③顧客へ付与したポイントに係る収益認識

当社グループは、商品販売時に顧客に付与したポイントについては、将来において顧客がポイント利用時に値引きを受けられる権利を提供していることから、当社グループの履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。なお、商品販売に起因せずポイントを付与している場合には従来通りポイント引当金として計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、顧客との契約から生ずる収益について、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループ内での取引の促進を目的として運営しているポイントプログラムに関して、従来、顧客に付与したポイントのうち、期末におけるポイントの未使用残高に対して、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、顧客に付与したポイントのうち当社グループが商品販売時に顧客へポイントを付与するものについては、重要な権利を顧客に提供していることから履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。なお、商品販売に起因せず自社ポイントを付与している場合には従来どおりポイント引当金として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ91千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は529千円増加しております。

一方、収益認識会計基準の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」のうち、商品販売時に顧客へポイントを付与するものについては、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	688.73円	727.18円
1株当たり当期純利益金額	140.85円	119.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	140.04円	－円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,497,475	1,246,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,497,475	1,246,700
普通株式の期中平均株式数(株)	10,631,523	10,450,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	61,763	－
(うち新株予約権)(株)	(61,763)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,380,093	7,356,289
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,847	1,860
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,847)	(1,860)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,378,245	7,354,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,712,821	10,113,576

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元を図るとともに、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 500,000株 (上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 500百万円 (上限) |
| ④取得期間 | 2022年5月16日～2022年9月30日 |